

銚田市新庁舎・公共施設等整備に関する市民説明会 質疑応答概要

開催日時 令和6年11月12日(火)、13日(水)、16日(土)
会場 旭・銚田・大洋 各1か所
延参加者 158名(市民等121名/職員34名/報道3名)

会場ごとの質疑等詳細については以下のとおり。※質疑応答の内容はあくまで要旨としています。

①銚田会場

・日時 令和6年11月12日(火) 18:30~20:00
・会場 福祉事務所2F
・参加者 67名(市民等53名/職員11名/報道3名)

〈質疑〉

Q. 基本構想検討委員会の委員19名の年代性別は。将来の為というのであれば、若い人の意見を取り入れているのかを知りたい。

A. 20代男性1名、30代女性1名、40代男性6名、40代女性1名、50代男性1名、60代男性3名、70代男性5名、70代女性1名で構成されている。(男性16名、女性3名。20代~70代の幅広い年代で構成されている。)

Q. 建物規模の算定について、人口減少で大きい施設はいらなくなるだろうし、50年先100年先には行政の在り方も形も大きく変わってくると思うので算定した人口ベースを明確にする必要がある。また、旭地区と大洋地区の位置づけはどうするのか。一体整備に各支所は含まれていないが、教育委員会などの面積は含まれているので矛盾しているように見える。

A. 基本構想段階での建物規模は、現在の職員数をベースに算定している。今後の基本計画段階において人口減少等を踏まえたフレキシブルな使い方ができるような機能等を考えていきたい。
旭総合支所と大洋総合支所には市民センターの機能を残すが、教育委員会などは新庁舎に職員が移る考えである。

Q. 新たに整備する施設として、社会福祉協議会やワークプラザも同じく一体整備をするのか。現在の場所で作業する部分もあるのではないか。また、職業相談室は合同庁舎にあるものを持ってくるのか。

A. 社会福祉協議会、ワークプラザ銚田、地域職業相談室について、基本構想段階では建物の組み合わせは決まっていないが、機能を新庁舎に移す考えである。

Q. 合同庁舎もこの先どうなるか分からないし、学校跡地等の未活用の土地もあるのに新たな土地を求めるとは。令和12年度から跡地利用を想定するのは遅いのではないか。

A. 令和12年度を待って検討するのではなく、検討すべきものは早急に検討していく。学校跡地については、現在検討を行っている。公共施設の集約化・複合化は基本構想で初めて策定されたため、(跡地利用については)今後検討していく。

Q. 一体整備で周辺開発することについて、どういう事業を想定しているのか見えてこない。

A. 周辺整備のプロセスは本編P. 107に記載の通り第1～第4段階で行う予定で、基本計画以降において具体的な検討を行っていく。

Q. アクセス道路（都市計画道路）の見通しは。

A. 都市計画道路についてはH8年度に県で認定されており、現在、鉾田茨城線まで工事を進めている。県の土木部には靱負地区まで工事を進めてほしいと話をしている。

Q. 新たな場所を選定したことで、現在の場所（現庁舎）が空き地になってしまうのでは。飯名地区では財源が足りないことで中止したことを踏まえて、財源の確保の目途と、飯名地区を始めとした空き地については今後どのように対処していくのか。

A. 財源について現時点での想定としては、仮に事業費が120億円とした場合、80億円が補助、40億円が市の負担を見込んでいる。

飯名地区については、建設候補地エリアで検討したが優先順位入らなかったため、飯名地区は別の形で検討を進めていく。

今回の集約化・複合化において公共施設の跡地が空き地になるが、可能な限り売却等を考えていく。

Q. 用地取得の費用は入っていないのか。

A. 概算工事費のため、用地取得の費用は入っていない。

Q. 鉾田市も消滅可能性都市になり、まち・ひと・しごと創生人口ビジョンを見ると50年先は人口が3万人を割るようなデータが出ている。国に返していくお金が毎年27億円ほどあると思うが、合併特例債も含めて毎年お金を返していくと思うので、それを配慮して規模とか内容を考えていただきたい。

A. 地方債の令和5年度末における借金残高で約214億円だが、国の交付金で補填された分を除くと実質負債は約55億円であり、現在、基金は約160億円あるため、今すぐ償還することも可能な額がある。（基金はあるが）地方債は国の交付金で補填されるため、借りていた方が有利ということがあるため借りている。今後、一体整備にあたっては、適正な規模で持続可能な行政運営をする上で、支障がない範囲で検討していく。

Q. 4haの土地を必要とする計画だが、土地代を含めると計画内に収まるのか。

A. 基本構想の概算工事費は目安であり、土地の形状等によって造成費等がかかってくるので、基本計画で用地が決まれば改めて事業費をお示しする。

Q. 建物の規模としては、高層にはせず広く面積をとって低層にするのか。

A. 基本構想では、新庁舎で3階もしくは4階建てを想定している。一般的には、高層化すると費用が高くなるため、なるべく低層で検討している。

Q. 去年の10月から検討委員会が始まって、(基本構想の)中身が見えない状態があり不安があった。令和12年度までというハードなスケジュールで、検討委員会の19名が行った用地の選定などの情報を開示したことは評価している。透明性を高めることが市民にとって大事なこと。透明性を高めることで色々な憶測や噂を防ぐ意味もあるので、これからも徹底してやってもらいたい。人口の問題とか色々ある中で、何が最適なのか答えはなかなか出ないと思うが、限られた期間、財源で最善の努力をしてもらいたい。19名の委員の意見を尊重したいと思う。

A. 検討内容が見えない時期は、検討段階だったため情報の開示ができなかった。今回、基本構想(素案)がまとまったため、説明会、パブコメを実施した。今後も透明性を高めて、情報の周知を図っていく。

Q. 施設が完成した後の維持管理費を概算でいいので教えてほしい。また、維持管理費の捻出先についても教えてほしい。

A. ランニングコストは基本構想では算定していない。基本計画以降で改めてお示しする。

Q. 維持管理費の検討も並行して進めるべきではないか。

A. 別々の建物にするのか一緒に建物にするのか決まっていない。省エネに関する設備を導入する場合、良い設備を導入すれば初期投資は高くなるが、(ランニング)コストは安くなる。こういったものを検討しなければならないが、基本構想段階においてランニングコストについては申し上げられない。段階を踏んで検討し、お示しすることができる段階でお示しする。

Q. 公共施設等について多目的文化ホールはどのくらいの規模か。現在、演劇を観たりできるのは大洋公民館しかないが、約300席の大洋公民館と比較してどのくらいの規模になるのか。

A. (仮称)子育て・コミュニティセンターの設計を基礎として検討しており、基本構想で積算するにあたっては、約600席のホールを想定している。ただ、基本構想の段階であることをご承知願いたい。

Q. 安房北地区に住んでいる。安房は下太田鉾田線が通っており、鉾田ICからの都市計画道路を整備していくということだが、工事事務所の交差点付近が渋滞になっている現状があるため、整備後にも車の交通渋滞が危惧される。また、桜本地区に抜ける道路には歩道がなく常時渋滞もあるため、県道の整備をお願いしたい。歩きやすい歩道などがあると良い。

A. 県道の整備については、県には話をしている。改めて現状も踏まえ総合的に要望していく。

Q. 安房南地区に住んでいる。すごい規模の施設だが、13の施設をまとめる必要があるのか。集約されることで道路が混雑すると思われる。交通の便が悪くなると住んでいる者にとっては心配になる。飯名地区に分散させるなど、安全性を考えるとまとめる必要はないのでは。

A. 現状の施設が老朽化していることで不便をきたしていることがあり、一体整備による相互利用等が合理的な方法であると考えている。道路の混雑についてはご意見として承りたい。

〈意見〉

基本構想検討委員会の参加者として、委員としての意見を言えてきたのか言えなかったことはないか

と思い説明会に参加した。委員会では幼稚園教諭の経験から意見を述べさせていただいた。

先ほどの質疑あった「若い人の意見も取り入れたのか」という意見は、市内の若い人も救われるのではないかと思う。ランニングコストについても真剣であるからこそ出た意見だと思った。

用地選定では、(大洋地区、旭地区を含め)市全域の利便性を考えてくださいという事務局の言葉のもと、視察を行った。交通の便も大変であることを、この説明会で聞いて実感した。

たくさんの委員会の中で、多くの他自治体の庁舎の平均をとったりしながら、市民の皆さんが納得して平等な施設になるようにしてきた。

国から補助が出るのなら、私たちの借金が減るのなら、今やってほしいと思っている。また、以前事務局には、どんどん「見える化」をしてほしいとも述べさせてもらった。

市民の皆さんにとって少しでもいい方向にしたいと思って、参加させていただいた。拙いこともあったと思うが、全力で取り組んだので、ご意見などよろしく願いいたします。

②旭会場

- ・日 時 令和6年11月13日(水) 18:30~19:30
- ・会 場 旭公民館1F 講堂
- ・参加者 43名(市民等27名/職員16名/報道0名)

〈質疑〉

Q. 新庁舎が50年で古くなったこと、その他の公共施設の集約化で効率がよくなることはわかるが、現在、各公共施設に勤めている人の意見も集約する(反映させる)のか確認したい。

A. 新庁舎だけでなく、それぞれの公共施設の老朽化も進んでいるため。利用者の利便性についても不便をきたしている状況である。一体整備により、施設の相互利用や財政的な負担軽減の面で合理的な方法であるという考え方が大前提にあり、今後は、施設の配置や使い方の部分で利用者、勤務されている方の意見を十分に反映していきたいと考えている。

Q. 事業のスタートが令和5年度の7月で、それから約1年4か月だが、そんなに急いでやってどうするのか。概算工事費については、6年後の令和12年度に現在算定している金額で間に合うのか。

A. 合併特例債の発行期限が令和12年度までのため、タイトなスケジュールで進めており、基本構想の策定は1年を想定していたことから、この1年でまとめることが非常に大事であったと思っている。基本構想段階では施設の組み合わせや構造等が決まっていないため、概算工事費は現在想定できる目安の金額である。基本計画以降で詳細な積算を行い、改めて説明の機会を設けたい。

Q. この基本構想(素案)で市民の皆さんに徐々に説明、周知をするのか。今までこの事業を知らなかったが、市民説明会があるから内容が分かった。他の市民は理解しているのか。

A. 情報の周知は極めて重要であるため、今後も周知に努めていく。毎月、広報誌に(基本構想検討委員会の検討内容等)を掲載し、ホームページも随時更新している。ただ、工事費や用地選定の検討内容は未確定だったため情報を周知できない期間があったが、今回、検討内容として素案が固まったので市民説明会やパブリック・コメントを実施させていただき運びになった。今後はSNS等も活用して情報を広く発信していく。

Q. 延床面積の30%削減の根拠と考え方は。また、庁舎の面積算定について総務省の旧基準を採用とあるが、なぜ旧基準なのか。

A. 延床面積30%削減は平成28年策定の公共施設個別施設計画、令和2年策定の公共施設総合管理計画を基に記載している。この計画の中で、この先40年間でおよそ人口が30%減ると当時シュミレーションし、これに従い30%削減と記載している。

延床面積を算定する際の基準について、国から新基準は示されていない。他市町村も旧基準を参考として採用している。

Q. 財源の基金などとあるが、財政状況として現在どれだけ基金が残っているのか。市債の発行にあたっては、今後金利もどうなるかわからないのでのんびりしていただけないと思うが、ハコモノの抵抗感もあったりするので、ぜひ透明性を確保して丁寧な説明の工夫をお願いしたい。

A. 基金は公共施設整備基金の活用を考えている。令和6年度末に68億7千万円の残高があり、現時点では、内10億を充当するようにシミュレーション上は考えている。
透明性の確保、情報の周知は今後も十分図っていく。

Q. 防災拠点設備・施設について、どのようなものをイメージしているのか教えてほしい。

A. 防災拠点について、整備する全ての公共施設で防災拠点の機能を意識した整備を考えている。その中でも、防災拠点設備・施設として大規模な防災倉庫、各種設備を取り入れたものを想定している。また、構想段階のため、個別の具体的な機能ではないが、相互利用も含めて防災拠点になるような施設を考えている。

Q. 周辺環境の整備として「民間活力が発揮できる環境整備」とあるが、意味がよくわからないので説明してほしい。

A. 民間活力の具体的な検討は基本計画以降になるが、例えば、民間施設の張り付きや公共施設内の出店、一部公共施設の運営委託などを想定している。

Q. 工事開始時期の予定は。

A. 概要版P. 11に記載のとおり、(基本構想段階では)令和10年度の後半からの建設工事を想定している。

Q. 新しく庁舎を建てるとして、今までの庁舎は売却するのか。

A. 跡地利用については、全ての建物を原則取り壊しということを現在のところ考えている。民間譲渡も検討していくが、(建物の)耐用年数を考慮すると建物は原則取り壊しを検討している。
跡地利用は令和12年度までに方向性を定め、新庁舎供用開始の令和13年度から実施の取り組みができるよう考えている。

③大洋会場

- ・日 時 令和6年11月16日(土) 14:00~15:30
- ・会 場 大洋公民館 集会室
- ・参加者 48名(市民等41名/職員7名/報道0名)

〈質疑〉

Q. 利便性の向上とあるが、優先順位の4つの候補地だと自家用車で行けても高齢で運転ができない人や障害があって運転ができない人もいると思う。公共の交通機関を利用していく方向性はあるのか。

A. 本編P. 106に記載されているとおり、場所が決まればアクセス利便性の向上は当然考えていくため、デマンド型乗合タクシーや鉄道、路線バス等の交通事業者と十分協議して進めていきたい。

Q. 概算の費用について、設計士に相談したのか。基金はいくらあって、市債はいくら発行するのか。財政の負担を若い世代に押し付けたくないからお聞きしたい。

A. 概算工事費は、建物の建て方、構造等が決まっていないが、目安をお示ししなければイメージがつかないため算定した。詳細な設計ではなく、建築士に依頼しここ数年の物価を勘案して作成したもの。財政負担については、令和5年度末で市債約214億円、基金は約160億円。約214億円のうち、国から補填されるものもあるため、約55億円が(市の実質的な)借金になる。仮に120億円の工事費がかかると想定した場合、合併特例債とその他の地方債合わせて77億円を借り入れ、毎年約3億円の返済になると思われるが、国の補填を考えると約1億円になる。シミュレーション上は無理のない償還計画を立てられると認識している。

Q. 合併特例債は50億円しか出ないのか

A. 合併した当時は概ね約200億円を合併特例債として借りられたが、今現在残っている借りられる枠が約50億円になっている。

Q. 市債を約70億円も発行して、これからずっと返していくなかで、また別の事で色々借りるかもしれないとなると、他の市民サービスが悪くなるのではないか。

A. 合併特例債であれば7割は国から補填がされるということで、使ったほうが有利であると考えている。もちろん無理なく返せる範囲で借りていくため、市民の皆さんに余計な負担を強いるということはない。税金が上がるようなことをおっしゃられる方もいるが、そういうことはない。

Q. 建てた後の古い庁舎等はどうするのか

A. 残った建物は原則取り壊しになる

Q. 路線バスを持ってくるのは無理だと思うので、コミュニティバスを走らせることを検討してほしい。

A. 路線バスは事業者の採算等もあるので、それが難しければ、デマンド型乗合タクシーを中心に考えていくことを現時点では想定している。

Q. デマンド型乗合タクシーは金額が高い。利用者としては、コミュニティバス（約200円など）で走らせてほしい。

A. あくまで基本構想段階のため、貴重なご意見として承る。また、銚田市は可住地の面積が非常に広いため、路線の組み合わせ等についても十分考えていく。

Q. 概算で115～138億円とあるが、社会情勢も踏まえて、7年後に供用開始するとしてこの金額でできるのか。変動幅を想定しているが、どのぐらいの金額になったら中止になってしまうのか。

A. 今後の経済状況によって価格の変動物価が大きく上がることも想定されるが、基本計画以降で新たな算定を行い十分な精査を行っていく。その算定が出た段階での判定という仮定の話になるので、今現在は十分な精査を今後行うということで回答とさせていただきます。

Q. 例えば、物価上昇で50%以上金額が上がっても、計画通り進めるということか。

A. 仮定の話になるため、今現在お答えするのは適当ではない。経済状況を見極めながら検討していく。また、物価上昇も踏まえるが、銚田市内の公共施設の老朽化が進んでいる状態であり、このままだと修繕費等が過大にかかることが予想される。公共施設個別施設計画では約760億円かかる試算が出ており、集約化複合化で延床面積を削減することで、約470億円に負担を圧縮できる試算が出ている。なるべく将来世代に負担をかけないように集約化を図り、面積を減らしていくという計画であることをご理解いただきたい。

Q. これから人口が減っていき、物価が上がっていくと思うので、あまり大きな建物は必要ないと思う。

A. ご意見として承る。そういった（人口減少を踏まえた）視点も重要だと考えている。

Q. 多目的文化ホールはどのようなものか。図書館と子ども図書館は別に作られるということか。具体的に知りたい。

A. 飯名地区で整備する予定だった機能について検討した。（基本構想段階の多目的文化ホールは）約600席のホールを基に積算を行ったもの。子ども図書館については、新たに整備する図書館の中の機能として検討していく。

Q. 優先順位1位と2位の安房地区は、候補地の1番目として進めていくのか。

A. 優先順位として1位の建設候補地エリアから用地取得の手続きを行っていく。

Q. 用地の決定はいつ頃か。

A. 基本構想策定後、速やかに手続きに入っていく。建設候補地エリアは約28haの大きなエリアであり、基本構想段階で算定している面積は約4haのため、エリアの1/7の土地である。取得が可能になるか十分見極めながら進めていきたいと考えている。現時点で決定の時期を具体的に申し上げるのは難しい。

Q. 1か所の場所に全部建てるという認識でよいか。

A. 一団の土地（まとまった土地）に建設を行う。

Q. 一つの建物ではなく全部で8つの建物になるのか。

A. 基本構想ではどの施設を集約するかを決めた。基本計画で建物組み合わせを考え、利便性やコストの比較を行い、決定していく。極端に言えば、一番少ない建物の場合は1つの建物になる。

Q. 今の市役所や図書館は、取り壊した後はどうするのか。どう活用するのか。

A. 活用方法について、令和12年度までに検討を行う。

Q. 今日で最後の説明会だと思うが、鉾田、旭で出た質疑について教えてほしい。

A. 安房地区の交差点の対応について、委員会の組織に若い方の意見は出たのか、防災拠点としてどのような形を考えているのか、スケジュール的に1年で構想を作ってよかったのか、周辺整備の考え方などが質問で出た。

Q. 維持管理費はどのくらいかかるのか

A. 基本構想段階では組み合わせや規模が決まっていないので、お示しはできないができる限り抑えていく考えでいる。

Q. 現在、大洋と旭に公民館等が分かれているが、現状のままで建物の機能も残るという理解でいいのか。

A. 旭地区、大洋地区はそれぞれ、公共施設個別施設計画に基づき令和13～22年の間に機能をまとめて1つに集約する検討を行う。大洋地区については、総合支所、大洋公民館、ふるさと見聞館、いきいきプラザ幸遊館、保健センター等を一つに集約する検討を行うことを予定している。

Q. 旭地区、大洋地区も集約するという事はどういう意味か。市役所のほうに集約されたら不便になってしまう。

A. 旭地区、大洋地区それぞれに拠点を残して、なるべく一か所に来れば主なサービスが受けられるようにしていくということ。大洋地区については、総合支所、大洋公民館を中心に集約化していくため、廃止するようなことではない。

Q. どうやって新しい人を呼び込むのか。将来設計を考えて新しくしようとしているのか。建物の耐用年数から見てもあと2年は期間があると思うので、（この事業を）先延ばしにして道路や生活に関する事を先にやってほしい。

A. ご要望については市全体で共有させていただく。ただ、このままだと施設が老朽化して周辺も寂れていってしまうため、若い人たちが住んで希望を持って生活できるように新庁舎・公共施設を考えている。合併特例債は令和12年度までが発行期限になっており、先延ばしにすると約50億円の使い道がなくなるため、令和12年度までに利便性の高い施設を整備していきたいと思っている。基本計画～実施設計と都度説明しながら進めていきたいと思っている。

Q. 予算を縮小して、他の事業も同時にやってはどうか。

A. 事業により財源が異なるので、この事業を縮小したとしてもその分を他の事業の予算を増やせるというわけではない。

Q. 鉾田市は砂利道が整備されていない。庁舎を建てる前に、道路整備をするのが先ではないのか。

A. ご意見として承る。

〈意見〉

道路が不十分な箇所や枝払いを自分でしなくてはならない箇所もあるが、実際、今の人口しかいないし、予算は今の予算しかない。その中で試行錯誤して市役所も前向きに検討してくれていると思う。消防団も20代、30代が鉾田市のために動いてくれている。現状の鉾田市に不満もあると思うが、従来のやり方では変わらないと思うので、新しい風を取り入れて今後の鉾田市に子供が残ってもらう、また、ほかの所から「鉾田って良いね」って言って来てもらえるような発信を自分はしていきたいと思っている。

〈意見〉

鉾田市で一番遅れているのは道路の整備だと思っている。未整備があまりにも多い。